



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.wealth-mngt.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鷺海 浩介

TEL 03-6229-2129

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	347	△12.1	△66	—	△56	—	△46	—
28年3月期第1四半期	395	64.5	86	—	82	—	62	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △46百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△11.23	—
28年3月期第1四半期	15.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第1四半期	2,214		1,550		70.0
28年3月期	2,351		1,638		69.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,550百万円 28年3月期 1,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	10.8	170	△41.7	1,070	291.6	1,050	153.5	253.86
通期	1,870	22.1	270	△21.7	1,160	272.6	970	118.9	234.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,136,100 株	28年3月期	4,136,100 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,136,100 株	28年3月期1Q	4,136,100 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における世界経済については、中国をはじめとしたアジア新興国の経済鈍化や、英国のEU離脱問題等により先行きは不透明な状態となっており、米国経済はドル高による影響などから輸出や設備投資が低調に推移しているほか、雇用市場の改善のペース鈍化により消費の勢いがやや弱まりました。日本経済においては4月に発生した熊本地震の影響等により、景気の改善に足踏み感がみられるものの、企業収益は高い水準にあり緩やかな回復基調が続いています。ホテル業界におきましては、政府の掲げた観光立国推進に向けた施策や、格安航空会社の就航便数の拡大等により、訪日外国人観光客数が隔月とも前年同月を大きく上回り、国内の宿泊需要も継続的に高い状況が続いております。しかしながら、上記世界経済の懸念による今後の訪日外国人旅行者マーケットの動向には注視が必要です。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産金融事業において収益力強化のための新たな管理資産受託に積極的に取り組むとともに、ホテル運営事業において安定的な収益獲得のための顧客基盤の確立に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、売上高347,551千円（前年同期比12.1%減）、営業損失66,785千円（前年同期は86,174千円の営業利益）、経常損失56,590千円（前年同期は82,454千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失46,442千円（前年同期は62,359千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は157,545千円（前年同期比49.3%減）、営業損失は61,111千円（前年同期は122,991千円の営業利益）となり、ホテル運営事業の売上高は333,819千円、営業損失3,847千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産2,214,645千円、負債664,109千円、純資産1,550,536千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、137,317千円減少となりました。これは主に、売掛金の回収によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、49,753千円減少となりました。これは主に、消費税及び法人税等の支払いによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、87,564千円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信[日本基準]（連結） 3. 平成29年3月期の通期業績予想」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,311	601,428
売掛金	268,022	98,912
繰延税金資産	29,331	41,596
その他	28,529	39,143
貸倒引当金	—	△134
流動資産合計	897,195	780,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,530	38,530
減価償却累計額	△31,797	△32,125
建物（純額）	6,732	6,404
工具、器具及び備品	54,625	55,225
減価償却累計額	△37,489	△38,464
工具、器具及び備品（純額）	17,136	16,760
有形固定資産合計	23,869	23,164
無形固定資産		
のれん	285,344	275,504
その他	1,679	6,223
無形固定資産合計	287,023	281,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,016	1,041,329
繰延税金資産	14,086	14,097
その他	73,504	73,378
投資その他の資産合計	1,142,607	1,128,806
固定資産合計	1,453,500	1,433,699
繰延資産		
株式交付費	1,267	—
繰延資産合計	1,267	—
資産合計	2,351,963	2,214,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,492	6,514
短期借入金	377,000	377,000
未払法人税等	50,630	3,222
賞与引当金	3,146	—
その他	250,813	248,591
流動負債合計	685,082	635,329
固定負債		
預り敷金	28,780	28,780
固定負債合計	28,780	28,780
負債合計	713,862	664,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	447,760	359,956
株主資本合計	1,639,714	1,551,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,831	△1,592
為替換算調整勘定	217	217
その他の包括利益累計額合計	△1,613	△1,374
純資産合計	1,638,101	1,550,536
負債純資産合計	2,351,963	2,214,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	395,229	347,551
売上原価	175,294	282,997
売上総利益	219,935	64,554
販売費及び一般管理費	133,760	131,339
営業利益又は営業損失(△)	86,174	△66,785
営業外収益		
受取利息	103	91
持分法による投資利益	9,877	10,791
その他	18	2,679
営業外収益合計	10,000	13,562
営業外費用		
支払利息	10,969	1,574
株式交付費償却	2,598	1,267
その他	151	526
営業外費用合計	13,719	3,367
経常利益又は経常損失(△)	82,454	△56,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	82,454	△56,590
法人税、住民税及び事業税	20,754	2,127
法人税等調整額	1,554	△12,276
法人税等合計	22,308	△10,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,146	△46,442
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,212	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	62,359	△46,442

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	60,146	△46,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	238
その他の包括利益合計	146	238
四半期包括利益	60,292	△46,203
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,505	△46,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,212	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,361	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	310,624	—	310,624	84,604	395,229	—	395,229
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	310,624	—	310,624	84,604	395,229	—	395,229
セグメント利益 又は損失 (△)	122,991	—	122,991	△8,983	114,007	△27,833	86,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新聞・出版事業及び広告・IR事業を含んでおります。

2. セグメント損失の△27,833千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費△9,839千円、全社費用△36,808千円、セグメント間取引消去18,814千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,731	333,819	347,551	—	347,551	—	347,551
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143,813	—	143,813	—	143,813	△143,813	—
計	157,545	333,819	491,364	—	491,364	△143,813	347,551
セグメント損失 (△)	△61,111	△3,847	△64,958	—	△64,958	△1,826	△66,785

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、従来、新聞・出版事業及び広告・IR事業を含んでおりましたが、前連結会計年度において両事業を売却したため、当第1四半期連結累計期間において該当する事業はありません。
2. セグメント損失の△1,826千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費△9,839千円、全社収益及び全社費用の純額3,932千円、セグメント間取引消去4,080千円が含まれております。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「新聞・出版事業」、「広告・IR事業」、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」としておりました報告セグメントを、「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」に変更しております。

これは、前連結会計年度において、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るためにビジネスモデルの転換を実施したことによるものであり、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントの間に相違が見られます。

（重要な後発事象）

（子会社の異動、設備投資、及び資金の借入）

当社は平成28年7月27日開催の取締役会において、1. 合同会社メトロ（以下、「本SPC」）に対し新たに匿名組合出資を行うこと、2. 本SPCによるホテルを対象資産とする信託受益権を取得すること、及び3. 本SPCへの匿名組合出資及び信託受益権取得に充当するための資金借入を実施することを決議しました。

これまで当社は、当社の持分法適用会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE. LTDを通じ、大阪市のホテル（ホテル名：イビスタイルズ大阪。以下、「本ホテル」）を対象資産とする信託受益権（以下、「本信託受益権」）を保有しておりましたが、本SPCによる本信託受益権取得により、当社グループの安定収益の成長に寄与すると考えます。

1. 子会社の異動

①異動子会社の概要

名称	匿名組合メトロ 営業者 合同会社メトロ
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
代表者	業務執行社員 一般社団法人メトロ 職務執行者 鄭 武壽
出資の総額	1,000,000千円
事業の内容	不動産信託受益権の取得・保有・処分

②出資額及び出資比率

異動前の匿名組合出資額	一千円
異動後の匿名組合出資額（出資比率）	1,000,000千円（100%）
出資日	平成28年7月27日

なお、匿名組合メトロは当社の連結子会社となります。

2. 設備投資

取得資産の内容

売買契約締結日	平成28年7月27日
引渡日	平成28年7月28日
取得資産の種類	不動産信託受益権
取得価額	約8,500,000千円

3. 資金の借入

資金の用途	設備投資及び匿名組合出資
借入先の名称	株式会社りそな銀行
借入金額	①7,500,000千円（借入人：合同会社メトロ） ②1,000,000千円（借入人：当社） ③466,000千円（借入人：当社）
借入利率	①変動金利（基準金利+スプレッド） ②、③変動金利（短期プライムベース）
借入実行日	①、③平成28年7月28日 ②平成28年7月27日
担保提供	①に係る担保提供 本SPCの所有する本信託受益権質権設定。 当社、リシエス・マネジメント株式会社及び株式会社ホテルWマネジメントによる連帯保証。 ②、③に係る担保提供 該当ありません。

なお、借入金額のうち②1,000,000千円につきましては、平成28年7月29日に全額の返済が完了しております。